



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月29日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 C O O (氏名) 石黒 靖規  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・I R担当 (氏名) 加藤 久和 T E L 03-5764-5214  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月7日 配当支払開始予定日 2022年11月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	238,832	—	18,969	△4.0	19,165	△3.0	12,124	△10.2
2022年2月期第2四半期	235,039	△7.1	19,769	△11.3	19,762	△11.1	13,494	△10.8

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 12,143百万円 (△1.3%)  
 2022年2月期第2四半期 12,307百万円 (△29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	82.64	—
2022年2月期第2四半期	90.15	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	536,818	247,785	46.2
2022年2月期	449,151	240,735	53.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 247,785百万円 2022年2月期 240,735百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2023年2月期	—	20.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,100	11.3	31,000	1.1	30,700	1.3	19,000	1.0	128.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	157,000,000株	2022年2月期	163,103,943株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	11,202,098株	2022年2月期	14,888,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	146,717,359株	2022年2月期2Q	149,688,756株

(注)自己株式数には、「従業員持株ESOP信託口」、「株式付与ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
商品別売上情報	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン変異株による急速な感染再拡大、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、日米金利差拡大等による急激な円安の進行など、先行きの不透明感が高まっております。

小売業界におきましては、個人所得や雇用の悪化リスク、エネルギー価格や原材料価格の上昇と円安による販売価格の上昇などにより、個人消費の回復には時間を要するものと思われまます。また、業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

販売面においては、新型コロナウイルス対策及び在宅勤務拡大による需要の反動減がありました。一方、春先や6月以降の天候不順による影響を受けたものの、ガーデニングの需要拡大は継続しております。また、行動制限解除によって、行楽用品やカー用品なども好調に推移しました。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、商品開発・販促強化などに取組んだ効果もあり、好調に売上を伸ばしつつ、売上高構成比率も引き上げることができました。

当社グループの新規出店については4店舗、退店については2店舗を実施しました。これにより、当第2四半期連結会計期間末日現在の店舗数は671店舗となりました。

また、2022年3月24日付でエクспライズ株式会社の株式を100%取得し完全子会社といたしました。みなし取得日を2022年5月31日としているため、当第2四半期連結累計期間より、エクспライズ株式会社の業績が含まれております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,388億3千2百万円、営業利益は189億6千9百万円（前年同期比96.0%）、経常利益は191億6千5百万円（前年同期比97.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121億2千4百万円（前年同期比89.8%）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ5,807百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。詳細は「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。営業収益の対前年同期比については、比較情報が無いため記載をしておりません。

#### (主要商品部門別の状況)

##### ① 園芸部門

天候不順の影響を受けた上半期となりましたが、ガーデニング需要は継続しており、肥料・用土や除草剤、観葉植物などが好調に推移しました。DCMブランド商品は、培養土や除草剤などが好調でした。その結果、売上高は411億3千2百万円（前年同期比98.6%）となりました。

##### ② ホームインプルーブメント部門

作業用品については、空調服など作業衣料が好調に推移しました。DIY関連商品については、プロ向けの合板や、販売を強化しているモバイルバッテリー関連商品は好調に推移しましたが、金物や塗料関連商品は低調でした。その結果、売上高は484億6千1百万円（前年同期比98.0%）となりました。

##### ③ ホームレジャー・ペット部門

行動制限の解除によって整備用品などのカー用品は好調に推移しました。自転車用品については原材料高騰の影響を受けておりますが、折りたたみ自転車や電動自転車は好調でした。その結果、売上高は341億8千3百万円（前年同期比96.9%）となりました。

##### ④ ハウスキーピング部門

節約志向の高まりや行楽需要の増加等によりステンレスボトルや冷水筒が好調でしたが、アルコール除菌関連商品などの需要低下によって、ハウスキーピング部門全体で低調でした。DCMブランド商品は、新規で展開したコピー用紙などが好調でした。その結果、売上高は497億1千4百万円（前年同期比94.4%）となりました。

##### ⑤ ホームファニッシング部門

冷感素材のクッションは好調でしたが、長引く雨の影響で全体的に夏物季節用品が低調でした。また、在宅勤務関連商品としてのビジネスチェア等のオフィス家具も需要の反動減により低調でした。その結果、売上高は119億6千7百万円（前年同期比93.0%）となりました。

##### ⑥ ホームエレクトロニクス部門

物置や収納庫など、エクステリア用品が好調に推移しました。また、エネルギー価格上昇に伴う節約志向の高まりによって、節電や省エネ対策商品も好調でした。一方、空気清浄機などの除菌関連商品は低調でした。その結果、売上高は206億6千9百万円（前年同期比97.5%）となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。対前年同期比については、会計基準の適用の影響額が少ないため実績値と比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、長期借入の実行による現金及び預金増加、エキスパイリス株式会社の連結子会社化などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して876億6千7百万円増加し、5,368億1千8百万円となりました。

負債残高は、長期借入の実行による借入の増加、エキスパイリス株式会社の連結子会社化などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して806億1千7百万円増加し、2,890億3千3百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して70億4千9百万円増加し、2,477億8千5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益188億7千7百万円に、仕入債務34億9千1百万円の増加などから、197億8千9百万円の収入(前年同期は76億7千1百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装などの有形固定資産の取得による支出54億1千8百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出22億6千7百万円、エキスパイリス株式取得による子会社化による支出189億8千7百万円などから、266億5千9百万円の支出(前年同期は37億2千6百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の実行による収入800億円、長期借入金の返済による支出282億8千3百万円、自己株式の取得による支出27億8千8百万円、配当金の支払いによる支出25億4千2百万円などにより、538億7千2百万円の収入(前年同期は169億6千9百万円の支出)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ470億2百万円増加し、911億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,126	91,128
受取手形及び売掛金	14,211	22,168
リース投資資産	1,234	1,207
商品	106,001	117,845
その他	9,483	8,138
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	175,057	240,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	232,382	233,714
減価償却累計額	△141,310	△143,544
建物及び構築物(純額)	91,072	90,170
土地	82,394	82,392
リース資産	21,046	21,299
減価償却累計額	△7,615	△8,315
リース資産(純額)	13,430	12,984
建設仮勘定	2,153	3,025
その他	42,122	43,136
減価償却累計額	△34,929	△35,856
その他(純額)	7,193	7,279
有形固定資産合計	196,243	195,853
無形固定資産		
のれん	488	20,998
借地権	6,135	6,138
ソフトウェア	6,656	7,479
その他	25	25
無形固定資産合計	13,306	34,641
投資その他の資産		
投資有価証券	23,677	25,029
敷金及び保証金	36,634	36,773
繰延税金資産	2,039	2,069
長期前払費用	1,647	1,436
その他	599	592
貸倒引当金	△54	△62
投資その他の資産合計	64,542	65,838
固定資産合計	274,093	296,333
資産合計	449,151	536,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,816	28,314
電子記録債務	25,388	25,873
短期借入金	—	16,000
1年内返済予定の長期借入金	30,111	9,336
リース債務	906	1,953
未払法人税等	2,077	6,555
賞与引当金	2,043	1,156
契約負債	—	5,588
ポイント引当金	3,203	—
その他	13,563	13,393
流動負債合計	100,109	108,172
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	73,767	147,703
リース債務	14,753	13,366
繰延税金負債	277	346
再評価に係る繰延税金負債	167	167
役員株式給付引当金	71	95
株式給付引当金	—	71
資産除去債務	2,173	2,212
長期預り金	4,757	4,774
その他	2,337	2,123
固定負債合計	108,306	180,861
負債合計	208,416	289,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	55,051	54,075
利益剰余金	178,254	182,353
自己株式	△15,692	△11,785
株主資本合計	237,586	244,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,076	5,082
繰延ヘッジ損益	9	24
土地再評価差額金	△1,955	△1,955
退職給付に係る調整累計額	17	16
その他の包括利益累計額合計	3,148	3,168
純資産合計	240,735	247,785
負債純資産合計	449,151	536,818

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	231,497	235,272
売上原価	153,358	155,132
売上総利益	78,139	80,139
営業収入		
不動産賃貸収入	3,541	3,560
営業総利益	81,680	83,699
販売費及び一般管理費	61,910	64,730
営業利益	19,769	18,969
営業外収益		
受取利息	64	54
受取配当金	176	116
為替差益	127	437
持分法による投資利益	472	527
その他	205	127
営業外収益合計	1,047	1,264
営業外費用		
支払利息	985	1,017
その他	69	49
営業外費用合計	1,055	1,067
経常利益	19,762	19,165
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	331
その他	—	28
特別利益合計	0	361
特別損失		
固定資産除売却損	154	274
減損損失	—	113
投資有価証券評価損	15	—
災害による損失	86	191
賃貸借契約解約損	106	1
その他	3	68
特別損失合計	366	649
税金等調整前四半期純利益	19,396	18,877
法人税、住民税及び事業税	4,657	6,531
法人税等調整額	1,244	220
法人税等合計	5,901	6,752
四半期純利益	13,494	12,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,494	12,124



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	13,494	12,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△936	△48
繰延ヘッジ損益	0	14
土地再評価差額金	△20	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△231	53
その他の包括利益合計	△1,187	19
四半期包括利益	12,307	12,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,307	12,143
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,396	18,877
減価償却費	6,173	6,123
減損損失	—	113
のれん償却額	147	355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,372	△856
受取利息及び受取配当金	△241	△171
支払利息	985	1,017
固定資産除売却損益 (△は益)	154	273
災害損失	86	191
持分法による投資損益 (△は益)	△472	△527
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,532	△3,624
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,519	△6,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,763	3,491
その他	△4,423	1,959
小計	△2,381	20,357
利息及び配当金の受取額	322	253
利息の支払額	△981	△1,018
法人税等の支払額	△8,216	△3,326
法人税等の還付額	3,585	3,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,671	19,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,842	△5,418
有形固定資産の売却による収入	149	3
無形固定資産の取得による支出	△1,293	△2,267
敷金及び保証金の差入による支出	△159	△227
敷金及び保証金の回収による収入	928	654
投資有価証券の売却による収入	—	406
投資有価証券の取得による支出	△482	△956
貸付金の回収による収入	38	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,987
その他	△67	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,726	△26,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	8,250
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△9,053	△28,283
自己株式の取得による支出	△4,362	△2,788
配当金の支払額	△2,435	△2,542
その他	△1,118	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,969	53,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,368	47,002
現金及び現金同等物の期首残高	79,934	44,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,566	91,106

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日付で、自己株式6,103,943株の消却を実施しております。この結果当第2四半期連結累計期間において資本剰余金975百万円、利益剰余金5,486百万円、自己株式6,462百万円がそれぞれ減少しております。

また、同日開催の取締役会決議に基づき、経営幹部社員に対するインセンティブプラン交付の為の株式を、当第2四半期連結累計期間において市場より取得しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,788百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

テナント及び催事等の消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は5,807百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」に含めていた前受金は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額
	ホームセンター事業	エキスパリス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	234,914	—	124	235,039	—	235,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	109	—	5,066	5,175	△5,175	—
計	235,024	—	5,190	240,215	△5,175	235,039
セグメント利益	19,694	—	4,486	24,181	△4,411	19,769

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱及び㈱マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△4,411百万円は、セグメント間取引消去△4,411百万円、その他△0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結財務諸表計上額
	ホームセンター事業	エキスパリス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	223,397	15,269	166	238,832	—	238,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	126	—	5,960	6,086	△6,086	—
計	223,523	15,269	6,126	244,919	△6,086	238,832
セグメント利益	19,106	△163	5,486	24,429	△5,460	18,969

(注) 1. その他は、DCMホールディングス㈱及び㈱マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△5,460百万円は、セグメント間取引消去△5,233百万円、その他△227百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ホームセンター事業セグメントにおいて、店舗閉店の意思決定をしたため、当第2四半期連結累計期間において減損損失113百万円を計上しております。

## (のれんの金額の重要な変動)

2022年3月24日にエクспライズ㈱の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間においてのれんが20,604百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、ホームセンター事業の単一セグメントとしてまいりましたが、当第2四半期連結会計期間より株式を取得し子会社化したエクспライズ㈱を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

## 2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	8,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.49%)
(3) 株式の取得価額の総額	8,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2022年9月30日～2023年3月31日
(5) 取得方法	自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付け

## 3. 補足情報

## 商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	41,698	18.0	41,132	17.5	66,661	15.2
ホームインプルーブメント	49,437	21.4	48,461	20.6	96,614	22.1
ホームレジャー・ペット	35,275	15.2	34,183	14.5	63,779	14.6
ハウスキーピング	52,678	22.6	49,714	21.1	101,047	23.0
ホームファニッシング	12,868	5.6	11,967	5.1	24,830	5.7
ホームエレクトロニクス	21,197	9.2	20,669	8.8	47,121	10.8
その他	12,029	5.2	7,087	3.0	25,769	5.9
商品供給高他	6,188	2.7	6,620	2.8	11,635	2.7
ホームセンター事業計	231,373	99.9	219,836	93.4	437,460	99.9
エクспライズ事業	—	—	15,269	6.5	—	—
その他の事業	124	0.1	166	0.1	262	0.1
合計	231,497	100.0	235,272	100.0	437,732	100.0

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。当第2四半期連結累計期間における当該会計基準適用による影響額は5,807百万円です。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他